

# 自民党安倍政権を支える宗教潮流

=日本会議系教団と創価学会=

## 1、支持教団の推移

\* 畏友会→

\* 世界救世教→

\* 立正佼成会→

・2012 憲法前文と9条は「世界の宝」

・2016 「私たちの切実」(参院選方針)

・2017 「因果はめぐるー今私たちは」(衆院選直前発表)

\* 新日本宗教団体連合会(新宗連)→

・2017 「北朝鮮情勢の平和解決の祈り」(全国総会決議)

\* 生長の家→

・総裁=谷口雅春(1930~)・清超(85~)・雅宣(現在)

・生命の実相、甘露の法雨、万教帰一、大調和の神示

・1964 生長の家政治連合…占領憲法解体、明治憲法復活  
玉置和雄、村上正邦、寺内弘子、小山孝雄

・1983 生政連活動停止

・2011 「脱原発」宣言

・16参院選「与党とその候補者を支持しない」(17衆、19参も)

・「宗教運動は時代の制約下にある」の見識

## 2、日本会議系教団=「理念」の一観

・源流=日本を守る会(1974結成、97年日本を守る国民会議と合流)

戦後右翼運動の質的転換

・安倍政権の知恵袋

・実働教団=神社本庁、仏所護観念会、念佛真教、五三教  
新生佛教教団、基督教真光、キリストの幕屋

## 3、創価学会=「創価」の一観

・安倍政権最強の「支持母体」

・公明党の「組織母体」…学会が決めて公明が動く

・創価学会と選挙=「広宣流布の戦い」「広宣流布のバロメーター」

・「広宣流布の戦い」の歴史的後退

## 4、「池田不在」下の創価学会

・「師匠不在」という歴史的転換点

・教義、本尊規定に始まる組織の大幅改変

・内部権力抗争…クーデター人事

・求心力低下の顕在化

・政権依存への傾斜

・「公明党を介して」から「直接関与」へ

・問われる憲法20条1項後段との整合性

<補足・創価学会と「平和」の裏相>

## 日本国憲法・信教の自由と政教分離原則

第二〇条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、國から特權を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

② 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

③ 國及びその機関は、宗教教育その他の宗教的活動もしてはならない。

## 済料ノ生長

## 立場の変遷と議論

「宗教というものは過去において完成したという考え方」が一部にありますが、そんなものではないと思いま  
す。エボルブ（発展）していくものです。社会とともに動くし、人間の認識とともに変わっていくものなのです

谷口雅宣（講師）  
(中日新聞社)

※ 引用資料参考文献

# 公明2自民=倉敷の辯

## ① 自民の「支持母体」としての創価

<19参院選1人区=自民22勝10敗>

定数1の選挙区 学会票に数われた自民党候補

	当選した自民候補と 野党統一候補 との票差	公明党比例票	公明党比例票
青森	33,175	51,500	
福島	100,546	101,369	
栃木	87,418	89,654	
山梨	34,056	41,006	
三重	44,986	101,481	
香川	45,019	48,555	
徳島	52,063	80,004	
高知			
長崎	34,087	72,447	
鹿児島	79,543	87,276	

<17衆院選小選挙区>自民223勝中次点との差1万未満27、1万~2万30

<17都議選>公明が立候補しなかった20選挙区中、自民当選7、落選13

## ② 公明比例票(広島市のバロメーター)

- ・03衆院選=878万票
- ・04参院選=862万票
- ・05参院選=898万票
- ・17衆院選=697万票
- ・19参院選=653万票

## ③ 自民票に数われた公明選挙区=19参院選

表2 公明党の選挙区票

	16年参院選	19年参院選	(比例票)
埼玉	642,597	532,302	403,601
東京	770,535	815,445	665,106
神奈川	629,582	615,417	413,533
愛知	531,488	453,246	374,746
大阪	679,378	591,664	545,075
兵庫	542,090	503,790	324,578
福岡	467,752	401,495	283,394

→自民466,161(比例 63.9,104)

### 「日本会議」参画の宗教系関係者

〔副会長〕田中恒清神社本庁総長  
〔顧問〕北白川道人神社本庁統理、  
鷹司尚武神官大宮司、服部貞弘神  
道政治連盟常任顧問、渡邊恵進前  
天台座主  
〔代表委員〕青柳和雄靈友会常務  
理事、秋本協徳新生佛教教団代表  
役員、岡田惠珠崇教真光教主宰、  
岡野聖法解脱会法主（新宗連前理  
事長）、小串和夫熱田神官宮司、  
徳川康久靖国神社宮司、黒住宗晴  
黒住教教主、関口徳高佛所護念会  
会長、高城治延神宮小宮司、瀧藤  
尊教四天王寺管長、武覚超延暦寺  
代表役員、長曾我部延昭神政連会  
長、中島精太郎明治神官宮司、中  
野良子オイスカインタナショナル  
総裁、平岩昌利東京神社序長、  
佐池幹堂モラロジ研究所理事長、  
保橋秀胤大和教団教主（新宗連理  
事長）、丸山敏秋倫理研究所理事  
長  
〔理事長〕男成洋二明治神官崇敬  
会理事長

日本会議  
第3回

### 公明党が決めて公明かいかで

6月10日、金島勲内閣官房参与がワシントンで講演し、創価公明の政敵一致問題に言及。

飯島発言と同じ6月21日、まず創価学会が動く。

「与党協議をまとめるように」と支持母体の創価学会が合意を目指すよう指示したのは一二日。事実上の「日旗」だった。（共同通信六月二十四日）

翌二二日、こんどは公明党が動く。

「公明党は12日、集団的自衛権を使える範囲を日本周辺の有事に限定したうえで認めるかどうかの検討を始めた」（朝日新聞同二三日）

翌二三日、自民党の高村正彦副総裁が一九七一年の政府見解を根拠にした「新三要件」を公明党に提示…と事態は急展開するのだが、これにも裏があつた。

「実はその原案は、公明党の北側一雄副代表が内閣法制局に作らせ、高村氏に渡したものだつた。解釈改憲に反対する公明党が、事实上、新3要件の『下書き』を用意したのだ」（西日本新聞同二〇日）

公明党と創価学会の関係は一不可分だ。候補者は学会組織から選ばれ、重慶会員ともなれば谷川や婦人部の重鎮、坂口幾代ら最高幹部の面接を経て決まる。

文部省が「15年10月号」

この方針が事实上決まったのは、先述した七月の創価学会緊急協議会だった。学会で選挙対策を一手に仕切る副会長の佐藤浩が、愛知、福岡、兵庫の各県を包みる方面長たちに対し、選挙区で新たに候補者を擁立するつもりがあるからうむを聞いていた。いずれの方面長も「やります」と答えたところから方針が定まった。

文部省「16年1月号」

## 資料5 「公明が…」から「学会が直撃」へ

水原下で動いたのは、東京の創価学会本部の副会長（佐藤浩長）である佐藤浩だつた。佐藤はこの一年、二〇〇九年の民主党政権が誕生した「政権交代選挙」以外のあらゆる選挙を事实上仕切つてしまつた実力者だ。最近では、公明党国会議員の頭越しに政府・自民党幹部と接触することも多く、政局回しでも重要な役割を果たしている。

### ① 政局にも直撃（世界）

#### ② フラミンガム選挙の場合

創価学会の佐藤（浩広宣局長）は、公明党選対委員長の齊藤の頭越しに、自民党の茂木（選対委員長）や幹事長の谷垣、それに官房長官の背後に直接、推薦を強く働きかけた。その結果、自民党は党内の反対意見を押し切つてこの五選挙区すべてで公明党候補に推薦を出した。

## 音部構想「密約」の内幕

- 2009年総選挙 = 公明・菅直人・野田佳彦
- 公明・菅弘昌 横山 = 総新へ協力で計席回復
- 公明・藤崎和也「反対」に争奪
- 総新から蓮舫区に出場準備
- 2014.11 割り・菅・鈴木の「眞面目」成立
- 2014年総選挙 = 公明・菅・野田・小泉保
- KTP公明「住民投票」同意

### ① へ sost. (5.8)

月中旬、佐藤は都内で菅と密かに会談。佐藤は、大阪都構想の住民投票が可能になるよう、地元の学会や公明党を説得するので、菅から橋下や松井を説き伏せて公明党への対立候補の擁立を止めさせてほしいと頼み込んだのだ。菅はこの依頼を受け入れ、安倍の了解を得た上で橋下に連絡した。橋下はすぐに受け入れ、首相官邸がいわば「保証人」になる形で両者の妥協が成立した。

### ② (5.12)

12月24日、(公明党大阪府本部)幹部が東京・信濃町の創価学会本部に呼ばれ、学会幹部から維新との対立を続ける愚を諭され関係修復を求められたという

「府幹部は大阪に戻り25日夜、橋下、松井と会談。『住民投票の実施までは協力する方針に転換したこと』を伝えた」

### ③ (アエラ) 16.1.25

政権中枢との接近という点は、支持母体の創価学会もその色を濃くしている。菅義偉官房長官と創価学会の佐藤浩副会長は、支持母体の創価学会もその色を濃くしている。菅義偉官房長官と創価学会の佐藤浩副会長とも目される谷川佳樹事務総長の右腕で、選挙全般を取り仕切っている参謀的な存在だ。重法案では、菅官房長官が佐藤浩副会長と「落としどころ」を探しているとも言われる。

解説欄をめぐつては、佐氏が菅官房長官と連絡を取り次期参院選の選挙協力拒否をちらつかせながら、財務省案の回を要求した。公明党内で、当初、山口代表、北側副代表もに、財務省案でやむなしいう方針だったが、公明党幹部引けなくなつた。(政治部記者)

## 資料 6 年連続の会則変更

### 会則 2 条(教義・本尊)

①-1

#### 会則変更の経緯

2013.11	・東京・信濃町の新本部ビルに「広宣流布大誓堂」開設
2014.11	・会則 2 条 (教義) 変更。大石寺の「大御本尊」と決別
2015.11	・会則 3 条 (三代会長) 変更。牧口、戸田、池田氏を「永遠の指導者」から「永遠の師匠」に変更
	・会則 6 条変更。広宣流布大誓堂に「創価学会常住の御本尊」を置く
	・正木正明理事長解任、谷川佳樹本部事務総長が主任副会長に昇格 (クーデター人事)
	・会則前文の全面改定。「日蓮世界宗創価学会」構想と池田「開祖」化
2016.11	・会則前文に「創価学会仏」
	・会則 3 条に第 2 項を追加。三代会長の呼称を「先生」に
2017.11	・「創価学会会憲」制定

「この会は日蓮正宗の教義に基づき、日蓮大聖人を末法の御本仏と仰ぎ、日蓮正宗總本山大石寺に安置せられている弘安二年十月十二日の本門戒壇の大御本尊を根本とする」

「この会は、日蓮大聖人を末法の御本仏と仰ぎ、一闇浮提総持・三大秘法の大御本尊を信授し、日蓮大聖人の御書を根本として、日蓮大聖人の御遺命たる一闇浮提広宣流布を実現することを大願とする」

←

「この会は、日蓮大聖人を末法の御本仏と仰ぎ、一闇浮提総持・三大秘法の大御本尊を信授し、日蓮大聖人の御書を根本として、日蓮大聖人の御遺命たる一闇浮提広宣流布を実現することを大願とする」

「この会は、日蓮大聖人を末法の御本仏と仰ぎ、根本の法である南無妙法蓮華經を具現された三大秘法を信じ、御本尊に自行化他にわたる題目を唱え、御書根本に、各人が人間革命を成就し、日蓮大聖人の御遺命である世界広宣流布を実現することを大願とする」

(2020年改定)

(2002年改定)

(2014.11改定)

## ①—2 会則前文(2015.11 改定)

「第三代会長池田大作先生は、戸田先生の不二の弟子として、広宣流布の指揮をとることを宣言され、怒濤の前進を開始された」

「日本においては、未曾有の弘教拡大を成し遂げられ、広宣流布の使命に目覚めた民衆勢力を築き上げられた。とともに、牧口先生と戸田先生の御構想をすべて実現されて、大聖人の仏法の理念を基調とした平和・文化・教育の運動を多角的かつ広汎に展開し、社会のあらゆる分野に一大潮流を起こし、創価思想によって時代と社会をリードして、広宣流布を現実のものとされた」

「全世界を駆け巡り、妙法の種を蒔き、人材を育てられて、世界広宣流布の礎を築かれ、1975年1月26日には、世界各国・地域の団体からなる創価学会の国際的機構として創価学会インターナショナル（SGI）を設立された」

「人類普遍のピューマニズムの哲学を探求され、平和のための善の運営を築かれた。池田先生は、仏教史上初めて世界広宣流布の大道を開かれたのである。…日本に発して、今や全世界に広がる創価学会は、すべてこの『学会精神』を体現したものである」

「池田先生は、戸田先生も広宣流布の指揮をとられた『三代会長』の師弟の魂魄を留める不変の根源の地である信濃町に、創価学会の信仰の中心道場の建立を発願され、その大殿堂を『広宣流布大聖堂』と命名された。2013年11月5日、池田先生は、『大聖堂』の落慶入仏式を執り行なわれ、『広宣流布の御本尊』を御安置され、末法万年にわたる世界広宣流布の大願をご祈念されて、全世界の池田門下に未来にわたる世界広宣流布の誓願の範を示された」

「池田先生は、創価学会の本地と使命を『日蓮世界宗教創価学会』と揮毫されて、創価学会が日蓮大聖人の仏法を唯一世界に広宣流布しゆく仏意仏勅の教團であることを明示された。そして23世紀までの世界広宣流布を展望されるとともに、信濃町を『世界総本部』とする壮大な構想を示され、その実現を代々の会長を中心とする世界の弟子に託された」

ヘ 2016年正月

「日蓮大聖人の曠大なる慈悲を体し、末法の娑婆世界において大法を弘進しているのは創価学会しかない。ゆえに戸田先生は、未来の経典に『創価学会仏』と記されるであろうと断言された」

## 資料7 “クーデター人事”

主要人事・機構の変更

<～2015.11>		<2015.11～>	
名譽会長	(池田大作)	名譽会長	(池田大作)
会長	(原田 稔)	会長	(原田 稔)
理事長	(正木正明)	理事長	(長谷川重夫)
副理事長	(池田博正、長谷川重夫ら7人)	主任副会長	(谷川佳樹、池田博正ら8人)
副会長	(谷川佳樹ら300人近く)	副会長	

(注) 理事長は法人代表役員兼務

記念日前日即ち十一月十七日午前、会則等の重要事項の議決機関である懇親会が招集され、メンバーである三百人近い幹部が全国から信濃町の学会本部別館に集つた。その時、この日に入事が行われることを知っていた出席者はほとんどいなかつた。だが、その場に正木の姿を見えないことで、異変を感じ取つた参加者もいた。

原田は正木理事長は体調不良で職務執行が不可能となり、本人から辞職の願いが出た」と説明したが、それを聞いたある幹部は「正木さんは四日前まで元気な姿を見せていました。どこかに幽閉されているのではないか」と呟いた。別の中核幹部は、「この入事は池田先生の指示で行われたのではない。谷川派による正木排除のクーデターだと断言した。」

（参） 池田大作（1928.1.2生）  
・ 池久（29才で死去）

## (1) 生長の家 「与党としての候補者を支持しない」

来る7月の参議院選挙を目前に控え、当教団は、安倍晋三首相の政治姿勢に対して明確な「反対」の意思を表明するために、「与党とその候補者を支持しない」とことを6月8日、本部の方針として決定し、全国の会員・信徒に周知することにしました。その理由は、安倍政権は民主政治の根幹をなす立憲主義を軽視し、福島第一原発事故の惨禍を省みず原発再稼働を強行し、海外に向かつては緊張を高め、原発の技術輸出に注力するなど、私たちの信仰や信念と相容れない政策や政治運営を行つてきたからです。

第8回  
食

戦後の一時期、東西冷戦下で国内が政治的に左右に分裂して社会的混乱に陥っている時、当教団の創始者、谷口雅春先生は、その混乱の根源には日本国憲法があると考えられ、大日本帝国憲法の復元改正を繰り返し主張されました。そして、その実現のために、当教団は生長の家政治連合（生政連）を結成（1964年）して、全組織をあげて選挙活動に取り組んだ時代がありました。しかし、やがて純粋な信仰にもとづく宗教運動が政治運動に従属する弊害が現れ、選挙制度の変更（比例代表制の導入）によって、政党と支持団体との力関係が逆転したことを契機に、1983年に生政連の活動を停止しました。それ以降、当教団は組織としては政治から離れ、宗教本来の信仰の純粹性を護るために、教勢の拡大に力を注ぎました。

この間、私たちは、第二代総裁の谷口清超先生や谷口雅宣現総裁の指導のもとつき、時間をかけて教団の運動のあり方や歴史認識を見直し、間違いは正すとともに、時代の変化や要請に応えながら運動の形態と方法を変えてきました。特に、世界平和の実現など社会を改革する方法については、明治憲法の復元は言うに及ばず、現憲法の改正などを含め、教団が政治的力を持つことで「上から行う」のではなく、国民一人一人が「神の子」としての自覚をもち、それを実生活の中で表現し、良心にしたがつて生きること。政治的には、自己利益の追求ではなく、良心（神の御心）の命ずることを、「意見表明」や「投票」などの民主的ルールにしたがつて「下から行う」ことを推進してきました。

私たちは、社会の変革は、信徒一人一人が正しい行動を「下から積み上げていくことで実現可能と考え、実践しています。その代表的なものは、地球環境問題への真剣な取り組みです。人間の環境破壊は、今日、深刻な気候変動を引き起こし、自然災害の頻発や、食糧や資源の枯渇、それにともなう国家間の争い合いや国際紛争の原因となっています。この問題は、資源・エネルギーの消費を増やす経済発展によつては解決せず、各個人の信念とライフスタイルの変革が必要です。私たちはそれを実行することで、世界平和に貢献する道を選びました。

具体的には、私たちは宗教団体として初の環境マネジメントシステム ISO 14001の認証取得（2001年）をして、それを全国66の拠点に及ぼしました。また、莫大なエネルギーを消費する大都会・東京を離れ、国際本部の事務所を山梨県北杜市に移転し、そこに日本初のゼロ・エネルギー・ビル「森の中のオフィス」を建設して（2013年）、地球温暖化の最大の原因である二酸化炭素を排出しない業務と生活を実現しています。最近では、この生活法を全国に拡大する一助として、信徒からの募金により京都府城陽市にメガソーラー発電所（1700kW）を、福島県西白河郡西郷村に大規模ソーラー発電所（770kW）を建設し、稼働させています。

これらの運動は、創始者・谷口雅春先生が立教当初から唱導してきた「天地の万物に感謝せよ」（大調和の神示）という教えの現代的展開であり、人類だけの幸福を追求してきた現代生活への反省にもとづくものです。

ところが安倍政権は、旧態依然たる経済発展至上主義を掲げると

けでなく、内閣による憲法解釈の変更で「集団的自衛権」を行使できるとする「解釈改憲」を强行し、国会での優勢を利用して日本の安全保障関連法案を一気に可決しました。これは、同政権の古い歴史認識に鑑みて、中国や韓国などの周辺諸国との衝突を増し、和平共存の道から遠ざかる可能性を生んでいます。また、同政権は、民主政治が機能不全に陥った時代の日本社会を美化するような主張を行い、真実の報道によって政治をチエックすべき報道機関に対しては、政権に有利な方向に圧力を加える一方で、教科書の選定に深く介入するなど、国民の世論形成や青少年の思想形成にじわじわと影響力を及ぼしつつあります。

最近、安倍政権を陰で支える右翼組織の実態を追求する『日本会議の研究』(晋野亮、扶桑社刊)という書籍が出版され、大きな反響を呼んでいます。同書によると、安倍政権の背後には「日本会議」という元生長の家信者たちが深く関与する政治組織があり、現在の閣僚の8割が日本会議国會議員懇談会に所属しているといいます。これが真実であれば、創価学会を母体とする公明党以上に、同会議は安倍首相の政権運営に強大な影響を及ぼしている可能性があります。事実、同会議の主張と目的は、憲法改正をはじめとする安倍政権の右傾路線とはほとんど変わらないことが、同書では浮き彫りにされています。当教団では、元生長の家信者たちが、冷戦後の現代でも、冷戦時代に創始者によって説かれ、すでに歴史的役割を終わった主張に固執して、同書にあるような隠密的活動をおこなっていることに対し、誠に慚愧に耐えない思いを抱くものです。先に述べたとおり、日本会議の主張する政治路線は、生長の家の現在の信念と方法とはまったく異質のものであり、はつきり言えば時代錯誤的です。彼らの主張は、「宗教運動は時代の制約下にある」という事実を頑強に認めず、古い政治論を金科玉条とした狭隘なイデオロギーに陥っています。宗教的な観点から言えば、原理主義、と呼ぶべきものです。私たちは、この“原理主義”が世界の宗教の中でテロや戦争を引き起こしてきたという事實を重く捉え、彼らの主張が現政権に強い影響を与えていると同書の訴えを知り、遺憾の想いと強い危惧を感じるものでした。

当教団は、生政連の活動停止以来、選挙を組織的に行うなどの政治活動を一切行つてきませんでした。しかし、政治に触れる問題に関して何も主張してこなかったのではなく、谷口雅宣現總裁は、ブログや月刊誌を通して“脱原発”や“自然エネルギー立国”を訴え、また日米の外交政策を分析して、それに異を唱えたり、注文をつけたりしてきました。また、昨年は憲法を軽視する安保法案に反対する立場を明確に表明されました。

私たちは今回、わが国の総理大臣が、本教団の元信者の誤った政治理念と時代認識に強く影響されていることを知り、彼らを説得できなかつた責任を感じるとともに、日本を再び間違つた道へ進ませないために、安倍政権の政治姿勢に対して明確に「反対」の意思を表明します。この目的のため、本教団は今夏の参院選においては「与党とその候補者を支持しない」との決定を行い、ここに会員・信徒への指針として周知を訴えるものです。合掌。

2016年6月9日

ここに加え、憲法改正を急ぐ「おおさか維新の会」、および安保関連法案に賛成した政党（自民党、公明党、日本のこころを大切にする党、日本を元気にする会、新党改革）とその候補者を支持しないことを表明します。

なお、選挙での各個人の投票は、本人の自由意思に基づくべきです。会員・信徒の皆さまにおいては、あくまでも各人の意思で決定して下さい。

2016年6月22日

# 立正佼成会 2016年参院選選挙方針

## 「私たちの切実」

「戦争に負けた時には焼け野原であつた国が、わずかなくちに世界の中で一番経済的に安定した国になつた。治安も日本はひらくことはない。どなたのお陰かといえば、残念ながら宗教者ではなく政治家のお陰なんです」

「我々はいまあまりに幸せすぎて、政治なんて関係ないし、宗教家は朝から顕香立てて、うそそくつけて拝んでらねばうとうが、そんなことはない。憲法の根底は主権在民。我々が権利を持ついるんです。我々が立派な政治家を選ばなければ、少し政治にならんのです」

一九八〇（昭和五十五）年の創立記念日の式典で、庭野開祖はこう述べています。私たちはこの言葉の重大さにようやく気づいたことができました。

「これから、私たちは参議院議員選挙を迎える。この選挙は、これまでとは違います。私たちが日本という国のある方を決定する、歴史的選択となるのです。」

私たち日本人は、先の大戦で「剣をとつて起（だ）つ者は剣によつて滅びる」という人類普遍の真理を学びました。犠牲となられた多くの人々は、その尊い命を換えて、私たちに、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」という精神に立つ日本国憲法を遺

してくださいました。戦後の歴代政権はその精神を尊重し、日本を平和と繁栄に導いてきました。ところがいま、その根幹が崩れようとしています。

昨年の「安全保障関連法」の強行採決によって、憲法を守るべき時の政権が恣意的に解釈を変更できる、こうなれば事実が生まれました。「あの日」、私たちは気がつかないうちに大切なものを失つてしましました。それは信頼に基づく民主主義です。

例えば、すでにメディアは以前のまゝに多様な意見を紹介する」とに困難を感じているようです。「国境なき記者団」によるランキンクで、六年前に十一位であった日本の報道の自由度は、現在七十一位に転落してしまいました。こうした事態を招いてしまった原因は、残念ながら私たち自身にもあります。生活の安定に心を奪われ、政治や社会が変化していくことに気づくことができなかつたのです。

今、私たちは危機感をもつてします。一人の選舉において、私たち、一人ひとりが行う選択（投票）は、子どもが、孫が、そして今を生きる私たち自身が、どんな国に生きるのかを決定づけます。取り返しがつかない、まさに「切実」な日となります。いま一度、「信頼」できる政治を取り戻すために、私たちは主権者として、仏教徒として、この選挙に真摯に臨んで参ります。

日本では古来、「和を以つて貴として尊す」の精神を基に、大和（だいわ）の国を築いてきました。これから日本の國のあり方が、私たち一人ひとりの選択によって決まるのです。

平成28年6月21日

私たちは今まで、「戦前」を生きているのでしょうか。日本は再び、「あの日々」を繰り返すのでしょうか。もう事態を変えることはできないのでしょうか。

因果をこえる——こうした現状を招いてしまった要因は、政治指導者だけでなく、私たち自身にもあり、同じことを繰り返さない努力が必要です。たとえ起りつつあることが似通っていても、どのような心で、どのように行動するかによって結果は異なる、ということを私たちは体験してきました。歴史とその教訓に学んで因果を断ち切り、世界を異なる果報へと導く責任は私たちにあるのです。

眞の対話には、世界を変える力があります。駆け引きや圧力ではなく、まずは自らが勇気を持って向き合い、相手の不安や恐怖心を和らげて関係を築いていく対話をいかに有効かを、私たちは知っています。争いを回避し共存する道を、時間をかけて探っていくことこそが、日本の安全、ひいては世界の安定につながります。

私たちは今、歴史的に重要な時を生きています。対話による平和の文化を築くのか、力による対立の時代を迎えるのか——。今、まさに衆議院が解散され、日本の進路は、有権者一人ひとりの選択にかかっています。

国の体制が違っても、北朝鮮に、世界中に、私たちと同じように家族の幸せを願い、一日一日をつましく生きている人たちがいます。今こそ戦争のない世界のために、心からの平和への祈りを捧げましょう。そしてすべてのいのちの幸せのために、祈りと対話の輪を広げ、共に行動していきましょう。

平成29年10月1日  
立正佼成会

因果はめぐる——今、私たちは七六年前、他国に侵攻する日本に対し、アメリカを中心とする国際社会は厳しい経済制裁を実施しました。しかし、それが招いたのは、真珠湾への日本の先制攻撃でした。現在の北朝鮮を取り巻く状況は当時と似ており、あの「戦前」と同じ道筋を辿っているのではないか——そう思えてなりません。

去る九月二十日の国連総会の席上、安倍首相は、「対話による問題解決の試みは、一再ならず、無に帰した」「必要なのは、対話ではない。圧力なのです」と述べました。前日には、トランプ米大統領が「アメリカと同盟国を守らざるをえない場合、北朝鮮を完全に壊滅するほか選択肢はなくなる」と語りました。

因果はめぐる——日本は今、アメリカと共に国際社会の先頭に立ち、経済封鎖や石油禁輸などの圧力をによって北朝鮮を封じ込めようとしています。しかし、圧力を強めることができます、危険であることは明らかです。実際、米朝間で挑発合戦がエスカレートしており、戦前の日本と同じ結果を招く危険性が増大することは容易に想像できます。

悲惨な戦争を体験し、そうした危険性を、どの国よりも理解しているはずの日本が、なぜ北朝鮮を追い詰めるのでしょうか。それが本当に日本の取るべき態度なのか、立ち止まって、考えなければなりません。

庭野日敬開祖は、一九七八（昭和五十三）年の第一回国連軍縮特別総会で、当時の米ソ両首脳に対し、「危険をおかしてまで武装するよりも、むしろ平和のために危険をおかすべきである」と訴えました。開祖がその半生を宗教対話・協力による世界平和の実現に捧げたのは、仏教徒として不殺生戒を守るため、法華経に説かれる理想の実現のためです。しかし、果たしてそれだけでしょうか。

開祖はこう述べています。「わたしが現在、世界平和のために一身をなげうつて動いているその理念の原点は、もちろん仏教に教えられた不殺生戒でありますけれども、やむにやまれぬ行動としてわたしを取り立てる感情の原点は、あの日々に体験した『もう戦争はごめんだ』という痛切な思いです。そして、終戦の日に感じた何ともいえぬ寂寥の境地であります」（「終成」昭和五十四年八月号）。